

平成 23 年 9 月 2 日

現地における外国銀行の現状とアジア新興経済の将来性

国際金融情報センター (JCIF)

理事・総務部長 中島 洋

邦銀の海外業務の現状と課題(ヒヤリング結果をもとに)

1. 地域別に邦銀の海外業務の現状を概観すると次の通り(◎は邦銀に有利な材料)。

(1)米国(日系：非日系 = 3 : 7)

- ・自動車各社が先導した日系大手企業の進出は一巡、現在の日系企業への融資は中小企業中心。決済取引等も支店網の制約から拡大困難。
 - ・現地企業取引は融資団に入ること自体困難、たとえ入っても融資取引はラインのみのフィー収入。うま味のある債券関係取引等は、銀証分離体制等から、欧米銀行に劣後。
- ◎ここにきて欧米銀行の体力低下に加え、金融改革法に伴う自己資本充実の観点から、キャピタル・チャージの大きいプロジェクト・ファイナンス、中でも特に期限の長いものは敬遠され、邦銀にも融資機会が増加。

(2)欧州(日系：非日系 = 1 : 9)

- ・日系企業の進出は自動車関係にとどまり、かつ一巡したことから、米国以上に日系取引のウエイトは少。
 - ・ユーロ圏内の決済一体化進行から、国境を越える送金の手数料が低下。さらに日系大手企業は財務部門を域内で集中し、域内資金決済を一体化(プーリング)、これにより運転資金需要は減少。財務部門の運営にあたっては、日本人は数名であとは現地人に任せる体制。邦銀としても、日系取引に現地人を採用するなど、「**日系取引の非日系化**」ともいえる現象が拡大。これは欧州のみならず世界各地で見られる動き。海外向け人材の育成やローカル社員の活用については、事業会社が先行しているのは否定できない。
 - ・金融技術を多用した各種サービスやコンサルでは現地銀行に一日の長があり、日系企業へも食い込んできている。
- ◎欧州銀行の体力低下やリスク回避姿勢の強まりから、中東向けやM&A関係融資については邦銀も善戦中。さらにアジア進出を企図する現地企業からは、「アジアの大銀行」としての邦銀に対するアプローチが増え、「これまでは会って貰えなかったような企業トップにも呼ばれる」。

(3)新興諸国

アジア(日系：非日系 アジア危機前 5 : 5 アジア危機直後 9 : 1 現状 5 : 5)

- ◎中国、インド、ASEAN 諸国等は、リーマン・ショックの影響が比較的軽微に止まり、2010年には回復。日本企業の進出も高水準を維持し、工場建設資金需要が見込まれるほか、中国向けには非製造業も積極進出。
- ◎非日系取引も改善傾向にあるが、BIS 統計(図表 4)によれば、欧米行の牙城を崩すには

至らず。

・地域別には事情が異なる。

- (i) 日系企業といっても、地元企業との 50/50 出資が原則、リスクが見極めにくい(香港)。
- (ii) 地元優良企業の数に限られているので融資が集中、スプレッドは 20~30bp(タイ、台湾)。
- (iii) 高成長企業は少なくないが、財務面の信頼性などから見て、これまで貸せなかった先にも融資、今後のリスク顕現化を懸念(インド、インドネシア)。
- (iv) ◎地元行の競争力がさほど強くないので、大手企業からの融資要請がある(韓国)。

中南米

◎各国政府ともインフラの整備に積極的。これに食い込んだ日系大手商社・企業や地元企業からの融資要請は増加傾向。ただし、日系大手商社は資金調達力があるので、必ずしも現地邦銀融資につながらない。地元企業案件は公的保証が付かないとリスクが大きいので、審査部は慎重なスタンス。さらに国によっては、与信規模に上限あり。

2．総括：短期的には「追い風」(邦銀海外支店の貸出残高：図表 1)

邦銀の海外戦略にとって、当面は追い風、その背景は次の通り。

- (1) 拡大を続けるアジア市場に位置し、日本企業の進出意欲旺盛(日本企業の海外進出関係指標：図表 2、図表 3)。
- (2) アジア市場への進出をもくろむ欧米企業からのアプローチが増加。
- (3) 新興諸国政府は金融市場対策として、当面はコントロールのしやすい間接金融を志向。一外銀の参入については、欧米と異なり、進出形態、融資規模等を制限する国が多い。
- (4) 新興諸国におけるインフラ投資の高まり。
- (5) 円高が日本企業の海外進出に有利に働くこと。
- (6) 円高が \$、ユーロ等の外貨調達面では有利に働くこと。
- (7) 欧米銀行の体力低下。
- (8) 震災の影響の中で、従来は非日系と思われた企業の中に、日系大手のサプライチェーンに組み込まれた「潜在的な日系企業」の多いことが確認されたこと。

3．総括：中長期的には課題山積

中長期的にこうした追い風を活かせるか

・日系企業進出が一巡したあとの戦略が重要。先進国については、経常的な決済資金取引で収益拡大ができるか、新興諸国については、特に高成長を続けるアジア圏で、日本企業の進出のサポートのみならず、現地企業との取引基盤を構築できるか、地域・国別に異なる市場や監督の在り方に応じたきめ細かい体制構築が出来るか、が課題。

この点について課題は山積

- (1) バブル後の業容整理の段階で、海外拠点の拡大がストップ(図表 3)。
- (2) 従来から課題とされている海外向け人材の育成やローカルスタッフの活用がさほど進まず、事業会社に対しては立ち遅れ。

(3) 上記を反映し、日系企業との経常的な決済資金取引についても、地域を問わず地元銀行や欧米銀行に劣後し始めていること。

一欧米行、地元行との競争力強化には多額のシステム投資が必要なことも制約要因。

(4) 新興国のインフラ投資についても、現地事情に通じた専門家の存在が不可欠。さもないと、日系商社・企業の業務展開についていくだけの存在になりかねず。

(5) 現地企業のリスク把握が不十分。リスクの少ない優良企業との融資取引は低採算。

(6) 新興国に共通するが、**地元優良企業は殆どオーナー経営**。この場合、融資、預金といった通常の取引関係だけで大口の取引につなげるのは困難。ASEAN 諸国では概して旧宗主国系の金融機関が、幅広い店舗網やプライベートバンキング機能を活用し、こうした企業オーナーに食い込み。かかる市場で競争するためには、その地域の専門家の存在が欠かせない。2, 3年で異動する現在の業務体制で対応出来るか。

こうした課題を克服するだけの思い切った体制を敷くことができるか

・出来ない場合、国内融資の頭打ちを海外業務でカバーするには、円高局面でもあり、地元銀行や欧米銀行の専門家チーム等の買収が選択肢。ただしその場合にも、

(1) 買収先を十分活用する能力があるか。この点、米国ユニオンバンクは成功例、ただしこれまでに多くの時間と労力を注いでいる。短期間に効果を得ることができるかという点では、野村証券のリーマン買収が試金石。

(2) 適切な買収先があるか。新興国で外資参入が可能な銀行はすでに大半が欧米行の傘下にある。今更 HSBC、ABN アムロやシティにはなれそうもない。

・店舗網の制約等から住宅ローン等は無理、今後ともコーポレート取引中心か(各地域とも)。
・銀行側の対応のみならず、銀行監督についても、例えば海外業務に関しては英文資料の提出を認めるといった支援体制を要望する声が聞かれる。

アジア諸国の景気動向及び中国のマネーフロー

1. アジア諸国の景気動向 (図表 5)

他地域比高い成長を維持。ただし潮目が変わる可能性。

・リーマン危機は他地域比短期間に乗切り。その背景はアジア通貨危機の経験を踏まえ、短期の対外資金導入に官民とも慎重、欧米銀行の流動性危機に巻き込まれなかったこと、高リスク商品への投資が相対的に少なかったこと等。国別には輸出依存度の高さが落込み度合に影響。

・10年後半からは、資源・穀物価格の上昇、海外からの投資的資金流入等からインフレ懸念が強まり、各国とも金融・財政面で引締め気味の運営に転じている。とりわけ、インド、ベトナムでは財政収支、国際収支の悪化から政策金利は8～9%に上昇。中国でも引締めスタンスを堅持、ソフト・ランディングを模索。

・直近では、大震災の影響や米国経済の停滞に加え、EU 経済を支えてきたドイツ経済に息

切れ感が濃化。アジア各国とも景気減速や国際資本フローの巻き戻しにも配慮した政策運営を迫られる可能性。

2. 中国のマネーフロー

(1) 外資運用・調達動向

○中国の国際収支（図表6）は、輸出の高い伸びに支えられた経常収支黒字に、対内直接投資（図表7）を中心とする資本収支の黒字が加わり、毎年4,000億ドル前後の総合収支黒字、外貨準備は本年入り後3兆ドルを超え、6月末では3兆1,975億ドル。

- ・運用面では、米国債に1兆1,655億ドル（米財務省公表）、その他詳細は公表されていないが、CICを通じる海外投資や国有企業を通じる海外の鉱山開発等の資源確保、金の購入等にあてられている模様。
- ・世界のマネーフロー（図表8）を見ると、2010年の米国債購入は前年比減少。
- ・外為政策の基本は、中国元の上昇を緩やかに止めること、この結果生じる外準増はやむなしとのスタンス。この点、プラザ合意以降の日本の円高不況の轍を踏まないとの強い意志が窺われる。

(2) 金融市場運営スタンス

○銀行依存型の間接金融志向。大銀行はいずれも国家が大株主であり、実質的には「第2の財政」。海外からの証券投資は依然として制約多い。市場メカニズムで金融政策運営が影響を受けるのを避ける狙いか。中国元国際化の進展ペースが遅いのも、同じ発想によると推測。マネーフロー面では、企業部門の資金不足を家計の余剰がファイナンスする形。

- ・政府は消費拡大を目論んでいるが、貯蓄率は増加傾向。中でも銀行預金の伸びが目立つ。これは国内に適切な投資対象が無いことも一因。株については、ピーク比6割近い株価下落に懲り、投資意欲は減退。一時は不動産も投資対象となったが、政府の規制強化でうま味は減殺。

(3) 日系金融機関のビジネスチャンス

○当局の監督は業界ごと（銀行、保険、証券）に分断されており、外資に対する参入規制等の運営方針も業態ごとに区々。内資、外資を区別するダブルスタンダードで、法律には依らない通達行政が中心（かつての日本？）。

- ・銀行の場合、参入は比較的容易だが、外債発行枠も限られ、人民元調達は困難。そのためローカル銀行からLIBOR + 300bpなど企業貸出に近いレートで調達の例も。
- ・生損保の場合には、最大50%の外資参入比率（生保）や、外資の取扱商品制限（損保）等、また希望地域への進出には時間がかかる（各業態）。
- ・ただし、アジア、中南米等の新興諸国では、金融業における外資参入に制限や裁量的判断を加える国が多く、その中では、中国が目立って制限的とは必ずしも言えない。

以上

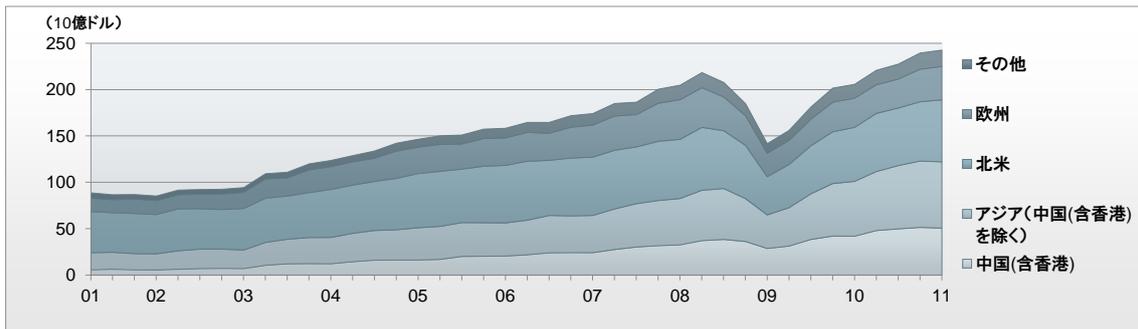
資料編

図表1 邦銀海外支店の貸付残高の推移



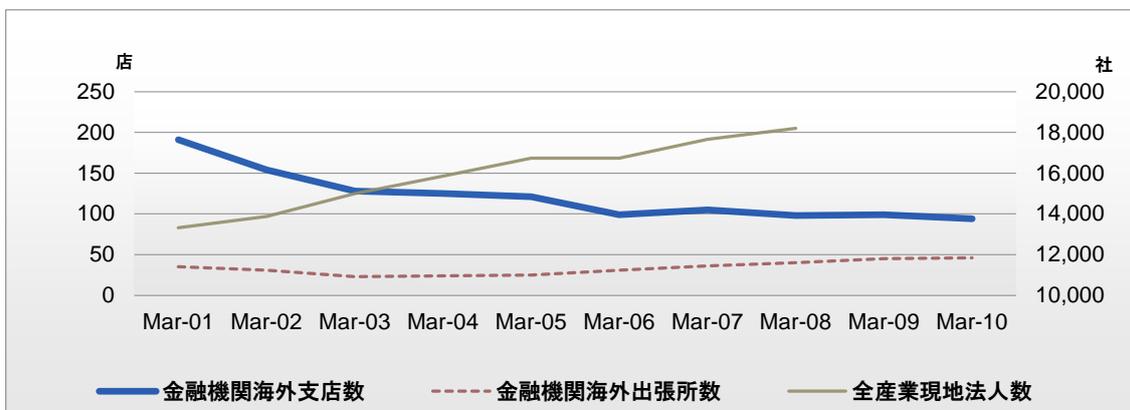
(出所)日本銀行

図表2 地域別の海外現地法人売上高の推移(全産業)



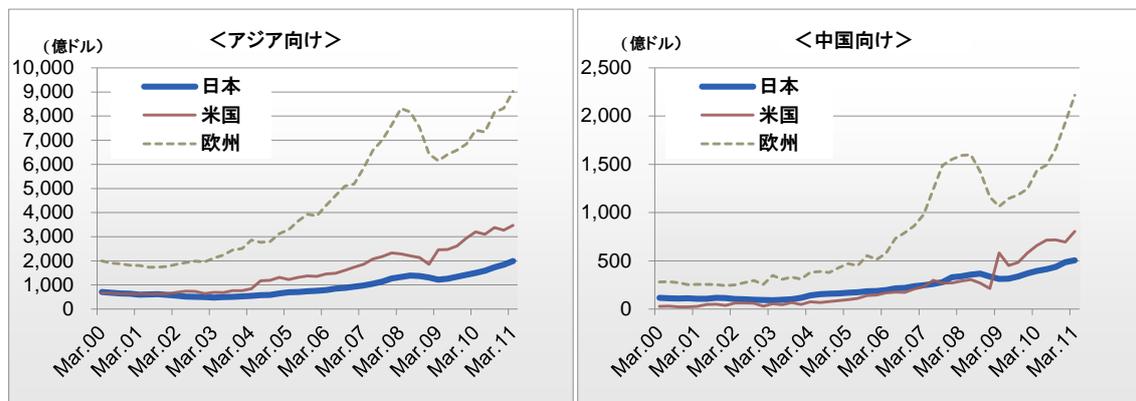
(出所)経済産業省「海外現地法人四半期調査」

図表3 全産業の現地法人数と邦銀の海外支店及び出張所数の推移



(出所)全国銀行協会「全国銀行財務諸表」、経済産業省「海外事業活動基本調査」

図表 4 日米欧金融機関のアジア・中国での貸付残高



(出所)BIS Consolidated banking statistics

図表 5 アジア諸国の実質GDP成長率推移

(単位:%)

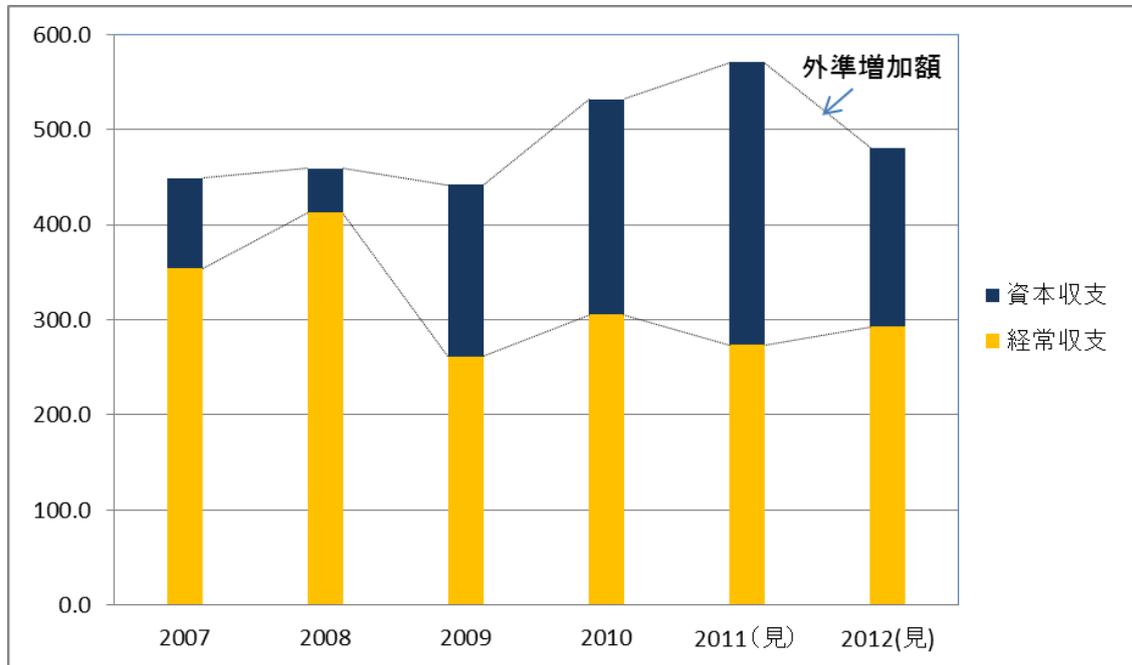
国名	2007	2008	2009	2010	2011(見)	2012(見)
中国	14.2	9.6	9.2	10.3	9.4	9.2
韓国	5.1	2.3	0.3	6.2	4.3	4.4
台湾	6.0	0.7	-1.9	10.8	5.0	4.5
インドネシア	6.3	6.0	4.6	6.1	6.3	6.5
タイ	4.9	2.5	-2.3	7.8	4.0	4.3
フィリピン	6.6	4.2	1.1	7.6	5.0	5.5
ベトナム	8.5	6.3	5.3	6.8	5.8	6.0
マレーシア	6.5	4.7	-1.7	7.2	5.5	5.2
インド	9.3	6.8	8.0	8.5	8.0	8.0
全世界	5.4	2.9	-0.5	5.1	4.3	4.5

(注)2011年, 2012年は, JCIF 見通し。ただし、全世界はIMF見通し。

インドの成長率は年度(4月~翌年3月)。

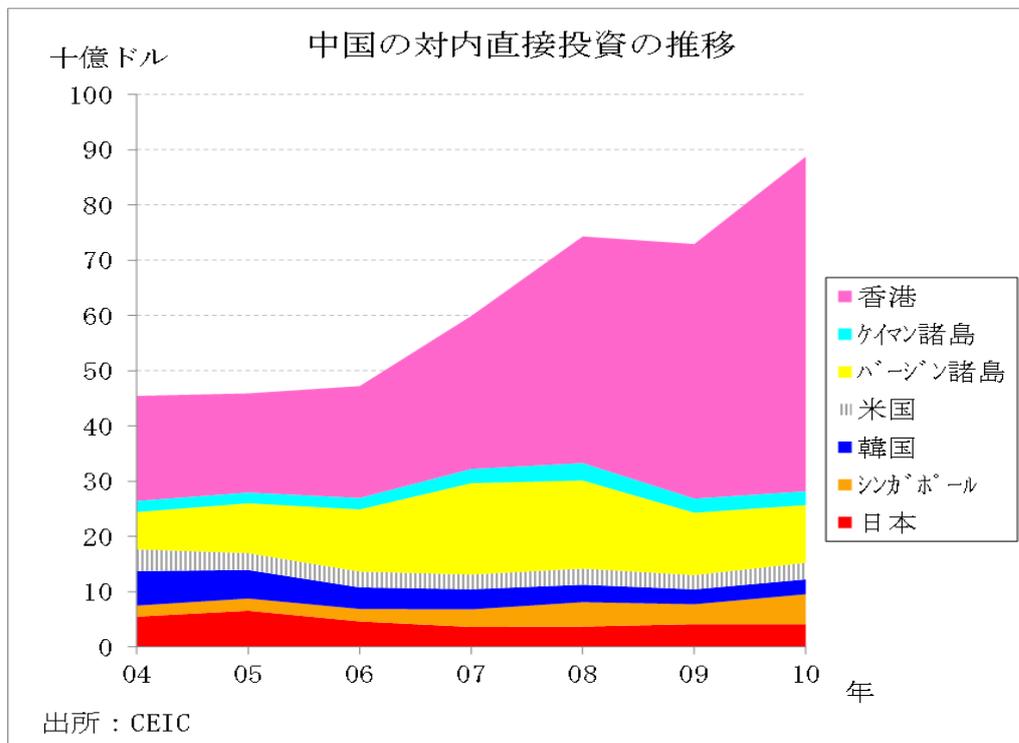
図表 6 中国の国際収支の推移

(単位:10 億ドル)

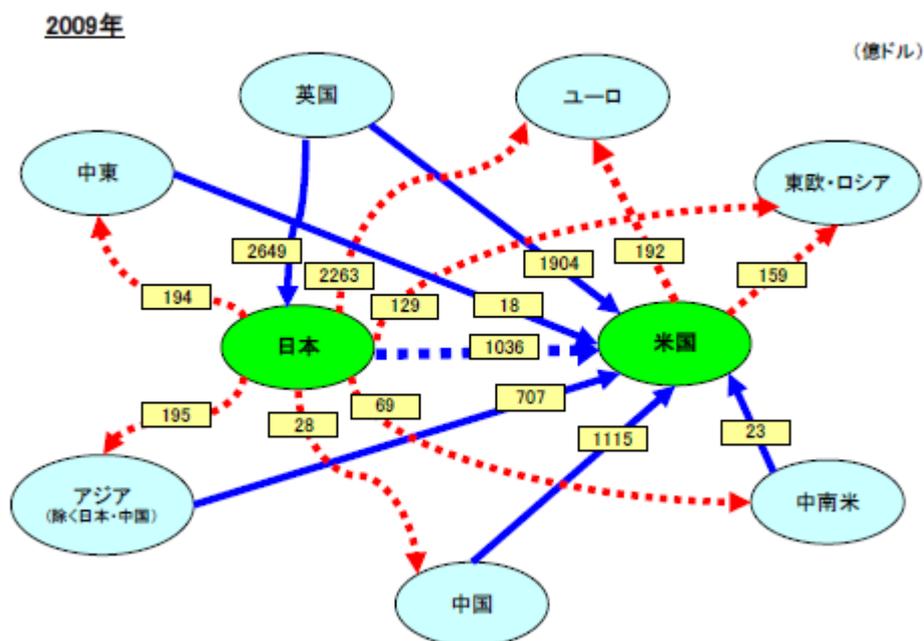
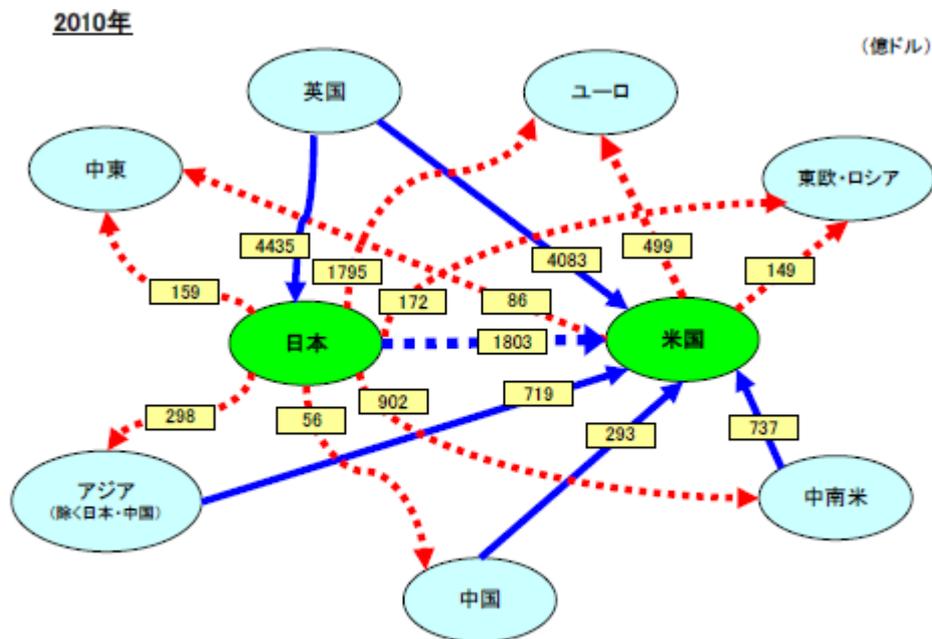


(注)2011年,2012年はJCIF見通し。資本収支は、誤差脱漏を含む。

図表 7 中国の対内直接投資の推移



図表 8 世界の資金フロー



(出所)三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング